



## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月10日

上場会社名 株式会社ユニリタ

上場取引所 東

コード番号 3800 URL <https://www.unirita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 北野 裕行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 巳波 淳

TEL 03-5463-6381

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日

配当支払開始予定日

2021年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,967	2.7	273	31.1	376	20.3	232	31.6
2021年3月期第2四半期	4,836	0.9	208	53.7	313	43.6	339	5.3

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 298百万円 ( 32.4%) 2021年3月期第2四半期 441百万円 ( 8.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	30.29	
2021年3月期第2四半期	44.29	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	14,767	11,324	76.7	1,476.45
2021年3月期	14,865	11,279	75.9	1,470.53

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 11,324百万円 2021年3月期 11,279百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		33.00		33.00	66.00
2022年3月期		33.00			
2022年3月期(予想)				34.00	67.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	4.4	800	5.7	900	1.5	600	28.6	78.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	8,500,000 株	2021年3月期	8,500,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	829,967 株	2021年3月期	829,967 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	7,670,033 株	2021年3月期2Q	7,670,070 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日まで。以下、当四半期）におけるわが国経済は、コロナ禍の収束が見通せないなか低迷を余儀なくされました。感染拡大の波が次第に大きくなる新型コロナと断続的に発出される緊急事態宣言により、外食や旅行などのサービス業を中心とした個人消費の落ち込みは続き、景気回復の足かせとなりました。一方、欧米先進国では、国民へのワクチン接種普及を背景に、経済活動が再開され景気回復の兆しがみえはじめました。

今回のコロナ禍で、世界的にその潮流が加速したもののひとつにデジタルトランスフォーメーション（DX）があります。ウィズコロナ、ポストコロナを見据え変容する新たな社会生活を支える仕組みは、デジタル技術の活用なくしては実現できないものでもあり、ITやデジタル技術に関わる産業、企業の役割はますます大きなものとなっています。

このように社会がこれまで経験したことのないような変容を迎えている現在、企業にとっても社会との関係性を見直す必要があります。当社では、IT企業としての事業スコープをIT活用から社会課題解決の領域までひろげ、ステークホルダーとの間に生まれる共感をカタチにすること（サービスによる価値提供と成功体験共有の実現）を通じ、経済的価値と社会的価値、双方の創出を目指します。

加えてIT技術が急速に進化する今、お客様が求めているものは、IT技術ではなく環境変化にビジネスを即応させ成果につなげるのできるサービスです。お客様が何を実現でき、それによってどのような成果を得ることが出来るのか。当社では、価値と成果の関係性を常に意識したサービスやソリューションの提供ができる事業形態への転換が重要と考えます。このような考えのもと、当社は今期より、基本方針を「共感をカタチにし、ユニークを創造するITサービスカンパニーへ」とする、3カ年中期経営計画（2021年度から2023年度）を推進しています。

上記方針の下、当四半期におけるサービスシフトに関する主な取り組みは下記のようなものです。

- ・プロダクトサービスでは「お使いいただくお客様を支え続ける」を方針に、社会インフラを支えるシステム運用に関わる多くのお客様の変化するニーズに対応しています。既存のお客様へのオンラインセミナーの実施、お客様のクラウドリフト計画やシステム更改の情報収集を行い、効果的なお客様支援提案活動を推進しました。形は変われども使い続けていただくお客様のために、具体的な成果としては、独自のクラウド基盤であるユニリタクラウドサービス上に大手顧客の数百を超える既存システムをクラウドリフト化する対応を行いました。また、クラウド技術を既存プロダクトのサービス化に活かすためにAWS (Amazon Web Service) のマネージドサービス等の新技術習得を行いました。
- ・クラウドサービスでは、今期より本セグメント内のクラウド事業を「お客様・販売方法・利用価値」など異なる要素ごとに、提供サービスによる課題解決領域別に「IT活用」「事業推進」「ソーシャル（社会）」の3つのクラウド事業の領域に区分し事業を推進しています。IT活用クラウド事業の領域では、サービス提供後の顧客との関係向上の観点からカスタマーサクセスへの関心が高まっています。ITベンダーにおいてもクラウドサービスにおける顧客満足度や品質向上のためにサービスマネジメントの活用が注目され始めており、情報システム部門だけでなく事業部門での市場が拡大してきています。当社の主力サービスである「LMIS（ヘルプデスク機能を中心としたサービスマネジメントプラットフォーム）」は、その動向を見逃さず、いち早く事業部門向けのプロモーション活動を推進してきたことが奏功し、受注が増加しました。
- ・プロフェッショナルサービスでは、データマネジメントの基になるデータ準備の工程を大幅に効率化するために、一般のビジネスユーザでも簡単に操作できるWebベースでデータを変換・加工・編集できるデータプレパレーションサービスの提供を始めました。また、サービスマネジメント領域においては、メーカーとして提供する機器を維持管理し、顧客体験を改善するための構成管理サービス「Blue Sheep（ブルーシープ）」の本格展開を始めました。
- ・当社では多様化、複雑化するお客様の課題解決のために、オープンイノベーションの考え方のもと産業界に強みを持つ他社との協業を通じたサービス開発と提供に取り組んでいます。具体的には、資本業務提携先である株式会社アイネットとは、同社のデータセンターとクラウドインフラを活用した当社のクラウドサービスのラインナップ強化を行いました。またキヤノンITソリューションズ株式会社とは、両社がカバーするさまざまな分野での協業案件の検討を開始しました。その結果、同社とは、業務プロセスの可視化とアジャイル開発の内製化を支援するソリューションを開発し、10月より提供

を開始しました。

当四半期の業績は、売上高49億67百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益2億73百万円（同31.1%増）、経常利益3億76百万円（同20.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億32百万円（同31.6%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益の減少の主な要因については、前第2四半期連結累計期間に計上した投資有価証券売却益の反動減によるものです。

<参考：事業セグメントの変更について>

当社グループでは、今期よりグループ事業をビジネスモデル毎に以下の3つに再編し、グループ各社の連携力を強化し、環境変化のスピードと多様化するマーケットに適応するべく事業を推進していきます。

詳細はこちらをご覧ください。

<https://www.unirita.co.jp/ir/finance/medium-term.html>

#### ■旧セグメント

	セグメント名	内 訳
1	メインフレーム事業	メインフレーム用に提供する製品の販売・枝支・保守
2	プロダクト事業	オープン系自社プロダクトの販売・保守
3	クラウド事業	自社開発サービスのサブスクリプションモデルによる提供
4	ソリューション事業	コンサルティング アウトソーシング
5	システム インテグレーション事業	システムインテグレーション

#### ■新セグメント

	セグメント名	内 訳
1	プロダクトサービス	システム運用領域に関わるプロダクト（自動化、帳票）をオンプレミス型並びにサービス型により提供
2	クラウドサービス	サービス提供による課題解決領域を「IT課題」「事業課題」「社会課題」の3つのカテゴリに区分し、それぞれの特性に合わせたサービスを提供
3	プロフェッショナルサービス	グループ企業を主体とし、コンサルティング、システムインテグレーション、アウトソーシングまでのサービスをワンストップ型で提供

各セグメントの業績は、次のとおりです。なお、前年同四半期との比較は、前期の旧セグメント内容を今期の新セグメントに組み替えて行っています。

#### プロダクトサービス

当四半期の業績は、売上高21億2百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益5億55百万円（同39.1%増）となりました。

自動化学業ではオンプレミス製品をクラウド化へと移行する需要の取り込みに注力し、帳票事業では帳票業務の課題解決ニーズを捉えたアウトソーシングサービス「まるっと帳票」の新規ユーザのサービスインを行い、メインフレーム事業では大型案件の受注もあり当四半期の計画値を上回りました。また、クラウド運用事業である「ユニリタクラウドサービス」では、お客様へのクラウドリフト提案が奏功し、大手顧客の大規模運用受託案件を受注、見込み顧客の開拓につながりました。

#### クラウドサービス

当四半期の業績は、売上高14億45百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業損失1億67百万円（前年同四半期は95百万円の営業損失）となりました。

IT活用クラウド事業においては、「LMIS」「Digital Workforce」「Waha!Transformer」などの主力サービス売上が堅調に推移し、増収につながりました。事業推進クラウド事業においては、人材派遣業界の旺盛なクラウド化ニーズを取り込み、ブランド力を活かして主力の「DigiSheet」「Staff-V」など

の人材派遣や人事管理向けのサービスが堅調に推移しました。しかし、カスタマーサクセス関連ソリューション、コミュニケーション支援、業務可視化等の事業推進クラウド事業のサービス群については、サービス強化のための体制強化ならびに新しいマーケット開拓のための先行投資を積極的に行っていることから損益面ではマイナスとなりました。

### プロフェッショナルサービス

当四半期の業績は、売上高14億18百万円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益50百万円（同129.7%増）となりました。

コンサルティング事業では、お客様のDX推進のための情報システム部門強化ニーズに対応する運用コンサルティング案件やデータマネジメント案件の取り込みが堅調に推移しました。システムインテグレーション事業では、一括請負型の案件が順調に推移し業績に寄与しました。

（脚注）

#### ・サービスシフト

顧客の求める価値が商品そのものから、その商品を使うことで「どんな問題を解決できるか」や、さらには「どんな体験・感動を得られるか」へと移行する中、従来型のモノ自体の品質や機能の提供から、それを使用する局面、使用することで得られる価値をサービスとして提供することへと移行していくこと。

#### ・オープンイノベーション

自社開発にこだわらず、外部企業の優れた技術やアイデアを取り込み技術革新を進める経営手法のこと。

短時間で商品開発、サービス改善を行えるため、市場の競争激化や多様化する消費者ニーズに対応する有効な手法とされ、一般企業だけでなく、研究機関、自治体など幅広い分野で導入が進んでいる。

#### ・アジャイル開発

システムやソフトウェア開発におけるプロジェクト開発手法のひとつで、大きな単位でシステムを区切ることなく、小単位で実装とテストを繰り返して開発を進めていく。従来の開発手法に比べて開発期間が短縮されるため、アジャイル（素早い）と呼ばれている。

#### ・サブスクリプションモデル

企業が顧客に対して商品・サービスを一定期間提供し、月単位や年単位などの利用料を回収するビジネスモデル。発祥であるIT業界で特に広がりを見せていますが、製造業・小売業などでも新しいビジネス形態として新サービスが多く生まれている。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当第2四半期連結会計期間末（以下、当第2四半期末）における総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比較して98百万円減少し、147億67百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億72百万円、ソフトウェアが1億24百万円増加した一方で、売掛金が2億18百万円、投資有価証券が2億13百万円減少したことによるものであります。

### （負債）

負債は、前期末と比較して1億44百万円減少し、34億42百万円となりました。これは主に、前受収益が2億65百万円増加し、買掛金が38百万円、その他の流動負債が2億58百万円それぞれ減少したことによるものであります。

### （純資産）

純資産は、前期末と比較して45百万円増加し、113億24百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が61百万円増加し、利益剰余金が20百万円減少したことによるものであります。利益剰余金については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により2億32百万円増加し、配当金の支払いにより2億53百万円減少しております。

この結果、当第2四半期末における自己資本比率は76.7%（前期末は75.9%）となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月13日の「2021年3月期決算短信」にて公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,297,053	8,470,019
売掛金	1,212,300	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	993,849
棚卸資産	51,063	58,574
その他	251,394	327,090
貸倒引当金	△550	—
流動資産合計	9,811,261	9,849,534
固定資産		
有形固定資産	263,525	273,532
無形固定資産		
ソフトウェア	712,228	836,297
のれん	548,425	510,453
その他	4,299	4,299
無形固定資産合計	1,264,953	1,351,049
投資その他の資産		
投資有価証券	3,114,958	2,901,522
退職給付に係る資産	8,383	8,383
繰延税金資産	120,942	96,626
差入保証金	211,541	216,231
その他	70,130	70,210
投資その他の資産合計	3,525,956	3,292,974
固定資産合計	5,054,435	4,917,556
資産合計	14,865,697	14,767,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	379,721	341,175
リース債務	3,544	2,572
未払法人税等	269,876	153,972
前受収益	1,681,576	1,947,536
賞与引当金	297,224	320,693
役員賞与引当金	26,664	13,235
受注損失引当金	1,736	7
その他	724,934	466,438
流動負債合計	3,385,278	3,245,631
固定負債		
長期末払金	162,708	158,501
リース債務	1,324	523
退職給付に係る負債	37,367	37,979
固定負債合計	201,400	197,005
負債合計	3,586,679	3,442,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	2,094,338	2,094,338
利益剰余金	8,663,886	8,643,142
自己株式	△1,230,245	△1,230,245
株主資本合計	10,857,979	10,837,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421,139	482,447
為替換算調整勘定	△100	4,769
その他の包括利益累計額合計	421,038	487,217
純資産合計	11,279,018	11,324,453
負債純資産合計	14,865,697	14,767,090



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,836,329	4,967,224
売上原価	2,140,656	2,043,743
売上総利益	2,695,672	2,923,481
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	872,997	957,840
賞与引当金繰入額	122,587	168,608
役員賞与引当金繰入額	9,828	13,975
退職給付費用	8,605	10,558
研究開発費	228,775	179,946
のれん償却額	37,972	37,972
その他	1,206,101	1,280,753
販売費及び一般管理費合計	2,486,868	2,649,656
営業利益	208,803	273,824
営業外収益		
受取利息	1,227	2,585
受取配当金	101,252	86,806
為替差益	2,045	—
その他	7,434	14,634
営業外収益合計	111,961	104,025
営業外費用		
支払利息	266	178
持分法による投資損失	4,806	—
コミットメントフィー	501	499
為替差損	—	164
雑損失	1,781	59
営業外費用合計	7,355	901
経常利益	313,409	376,949
特別利益		
有形固定資産売却益	1,241	—
投資有価証券売却益	193,227	—
特別利益合計	194,469	—
特別損失		
投資有価証券償還損	—	660
特別損失合計	—	660
税金等調整前四半期純利益	507,878	376,289
法人税等	168,136	143,922
四半期純利益	339,741	232,366
親会社株主に帰属する四半期純利益	339,741	232,366

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	339,741	232,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,273	61,308
為替換算調整勘定	△117	4,870
その他の包括利益合計	102,155	66,179
四半期包括利益	441,897	298,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	441,897	298,546
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	507,878	376,289
減価償却費	99,345	164,066
のれん償却額	37,972	37,972
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,100	△550
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,508	23,468
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,172	△13,428
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	17,902	△1,728
受取利息及び受取配当金	△102,480	△89,391
支払利息	266	178
持分法による投資損益 (△は益)	4,806	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,241	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△193,227	—
売上債権の増減額 (△は増加)	48,911	218,604
その他	△339,147	△117,556
小計	60,406	597,924
利息及び配当金の受取額	104,597	90,671
利息の支払額	△266	△178
法人税等の支払額	△221,158	△262,587
法人税等の還付額	—	123
営業活動によるキャッシュ・フロー	△56,421	425,953
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△634,741	△458,800
定期預金の払戻による収入	634,141	468,807
有形固定資産の取得による支出	△6,995	△34,947
有形固定資産の売却による収入	1,996	—
無形固定資産の取得による支出	△206,783	△256,806
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
投資有価証券の売却による収入	196,124	—
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
その他	△8,312	△10,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,570	7,856
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△1,772	△1,772
配当金の支払額	△245,442	△253,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,214	△254,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	4,047
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△338,100	182,973
現金及び現金同等物の期首残高	7,338,098	7,332,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,999,998	7,515,866

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度末より、新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定に重要な変更はありません。

## (セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロダクト サービス	クラウド サービス	プロフェッショ ナルサービス			
売上高						
外部顧客への売上高	1,942,503	1,388,506	1,505,319	4,836,329	—	4,836,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,419	33,931	185,376	235,728	△235,728	—
計	1,958,923	1,422,437	1,690,695	5,072,057	△235,728	4,836,329
セグメント利益又は 損失 (△)	399,531	△95,394	22,178	326,314	△117,510	208,803

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロダクト サービス	クラウド サービス	プロフェッショ ナルサービス			
売上高						
外部顧客への売上高	2,102,673	1,445,734	1,418,817	4,967,224	—	4,967,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,861	65,556	284,412	374,830	△374,830	—
計	2,127,534	1,511,291	1,703,230	5,342,055	△374,830	4,967,224
セグメント利益又は 損失 (△)	555,637	△167,984	50,945	438,598	△164,773	273,824

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

## (1) セグメント区分の変更等

第1四半期連結会計期間より、事業環境の変化に対応すべく2021年4月に実施した会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「クラウド」、「プロダクト」、「ソリューション」、「メインフレーム」及び「システムインテグレーション」の5区分から、「プロダクトサービス」、「クラウドサービス」及び「プロフェッショナルサービス」の3区分に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をマネジメント可能な範囲で測定し、より明確に把握するため、販売費及び一般管理費に係る配分方法を次のとおり変更しております。

販売費及び一般管理費のうち、各セグメントにおいて管理可能な費用はセグメントに直課し、その他の費用は、合理的な基準でセグメント別に配賦しておりますが、事業セグメントに属さない研究開発費用については、調整額に表示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び測定方法に基づき作成したものを開示しております。

## (2) 会計方針の変更あるいは新収益認識基準等の適用

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントのセグメント間の内部売上高又は振替高の測定方法を同様に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、プロフェッショナルサービスのセグメント間の内部売上高又は振替高が23,133千円増加しております。利益又は損失については変更はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。